

評価対象年度	平成28年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	3
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築
		【経済・商工・観光・雇用】	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

被災者の生活再建に向けては、地域における雇用の確保が必要であり、そのためには産業の再生を着実に進めなければならない。沿岸部では、地盤の嵩上げなどインフラ整備に時間を要していることから中小企業等の事業再開が遅れており、また、雇用のミスマッチ等も大きな課題となっている。このようなことから、ものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保を柱とする取組を進め、産業政策と雇用対策を一体的に展開するとともに、「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築を図っていく。

特に、沿岸部における一刻も早い事業再開のための支援やものづくり産業の復興のため自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致、地元企業等への販路開拓・技術支援に引き続き注力する。また、震災により減少した観光客の回復のため大型観光キャンペーン後における継続的な誘客や安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成28年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	ものづくり産業の復興	45,215,201	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	87件 (平成25～28年度累計)	B	概ね順調	
			復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	2,262件 (平成23～28年度累計)	A		
2	商業・観光の再生	44,693,977	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	22.2% (平成27年度)	B	やや遅れている	
			観光客入込数(万人)	6,066万人 (平成27年度)	B		
3	雇用の維持・確保	22,042,704	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)	86,411人 (平成23～28年度累計)	A	概ね順調	
			正規雇用者数(人)	634,200人 (平成28年度)	A		
			新規高卒者の就職内定率(%)	99.2% (平成28年度)	B		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・『富県宮城の実現』に向けた経済基盤の再構築に向けて、3つの施策により取り組んだ。 ・施策1の「ものづくり産業の復興」については、指標1「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」は、目標に達してはいないが、県と沿岸市町が一丸となって企業誘致に取り組んだ結果、96.7%と高い達成率となり、指標2「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」については2,262件・達成率101.7%となり目標を達成している。また、施策を構成する各事業においても一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。 ・施策2の「商業・観光の再生」については、指標1「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率」及び指標2「観光客入込数」のいずれの指標も88.8、93.3%と高い達成率であるものの、目標に達しておらず、沿岸部を中心に事業再開が進んでいないなどの状況もみられることから「やや遅れている」と評価した。 ・施策3の「雇用の維持・確保」については、緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用創出に注力した結果、指標1「基金事業における新規雇用者数(震災後)」は86,411人・達成率115.2%となり目標を達成したほか、指標2「正規雇用者数」でも634,200人・105.7%となり目標を達成し、指標3「新規高卒者の就職内定率」も高い達成率(99.2%)となったことから「概ね順調」と評価した。 ・以上のことから、3施策中2施策において「概ね順調」と評価でき、また、県では「宮城の将来ビジョン」における政策推進の基本方向として「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」を掲げ、ものづくり産業を中心とした強い競争力のある産業の集積と雇用の創出に取り組む「富県戦略」を展開しており、「富県宮城の実現」のために中心的役割を担う施策においても、一定の成果が見られることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・今後の復興の進捗に伴い、復旧関連業務に従事している労働者が離職を余儀なくされることや、復興需要に押し上げられた経済が落ち込むといったことが懸念されるため、復興需要の収束後を見据えた取組が必要である。 ・施策1については、内陸部と沿岸部での復旧・復興の格差、各産業分野を取り巻く経済環境の違いや、震災関連融資の返済や販路喪失など直面している課題が様々であることから、それぞれに応じたきめ細やかな対策を講じる必要がある。また、一部沿岸地域においては、土地の嵩上げ等の遅れなどに加え、復興の進捗に伴い、防災集団移転が完了した移転元地への産業集積に向けた検討が本格化してきている。 ・施策2については、商業分野においては沿岸部の市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗からの本復旧を行う事業者へ支援が必要である。また、観光客の回復については、長期化する風評を払拭するとともに、安全安心な観光客の受入体制の整備が必要である。 ・施策3については、県内の雇用情勢は復興需要や被災企業の事業再開等により有効求人倍率は高水準であるが、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが拡大している。また、ものづくり産業の集積に伴い、優秀な人材の確保が求められており、企業のニーズに対応できる人材を安定的に供給できる体制の構築が必要である。一方で、今後、国内外の経済情勢の変化や復興需要の収束が見込まれ、先行きは不透明な状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在人材不足となっている産業分野への就労促進や、「津波原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」等を活用した新規企業の立地促進、裾野が広い観光産業の更なる振興等により、雇用のミスマッチを解消するとともに、復興需要収束後の県経済の底上げを図る。 ・施策1については、各事業の執行を後押しするきめ細やかな支援を行うとともに、制度融資の柔軟な対応といった円滑な資金調達の実現や関係機関の各種支援事業の活用による県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、市町村が整備する工業用地整備の支援を行うほか、市町村等と連携を強化し、事業用地に関する情報収集に努め、積極的な企業誘致を行う。 ・施策2については、商業分野においては沿岸地域の復興まちづくりに呼应し、本復旧に必要な資金の助成等、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と一層の連携を図っていく。また、観光客の回復については、東北各県や関係団体と連携しながら、プロモーション活動や正確な情報発信等を行い、国内外から交流人口の増加を図る。 ・施策3については、「事業復興型雇用創出助成金」による産業政策と一体となった安定的な雇用創出の推進を図るとともに、沿岸地域サポートセンター体制の拡充等による企業見学会などのマッチングに効果的な取組を強化し、ミスマッチの解消を図るほか、企業への専門家の派遣や新入社員を対象とした交流の開催などにより、職場への定着を促進する。また、今後の復興需要収束等による県内雇用環境の変化を見据えて、新たな産業分野での企業誘致活動のほか、働きやすい職場環境づくりに積極的な企業等に対する支援の充実に取り組む。さらに、県内企業が求める人材を的確に把握するとともに、教育機関との連携により学生の地元就職に結びつける。